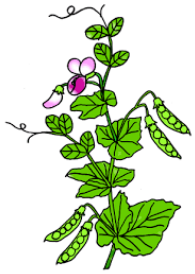
ACSES ニュースレター_２０８７号（2021 年 4 月 26 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（15 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電動アシスト自転車で火災等〈消費者庁〉
・内閣府職員等が利用する「ファイル共有ストレージ」に対する不正アクセスについて〈内閣府〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・技能実習法に基づく行政処分等を行いました〈厚生労働省〉
・数億台ものIoT機器がハッキングの危機に？ 新たに見つかった脆弱性の深刻度〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・放射性廃棄物入れたコンテナから液体漏れか　福島第一〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 石綿障害予防規則等の一部を改正する省令案要綱の諮問と答申〈厚生労働省〉
[4] 健康安全
◎熱中症予防対策
◇「熱中症予防対策ガイダンス」の策定について〈環境省〉
◇「熱中症警戒アラート」の全国での運用開始について〈環境省〉
◇環境省熱中症予防情報サイトにおける暑さ指数等の情報提供について〈環境省〉
○健診等情報利活用ワーキンググループ　民間利活用作業班　「民間 PHR 事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」について〈厚生労働省・経済産業省〉
[5] 廃棄物関係
◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る大臣認定について〈環境省〉
[6] 温暖化対策関係
◇気候変動サミット終了 米バイデン大統領 各国に対策加速求める〈放送報道〉／気候サミット、主要排出国が新目標　問われる実効性〈新聞報道〉
[7] その他省庁発表
◇令和３年度 クールビズについて〈環境省〉
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内]　２件　[開催記録、報告、資料等]　３件



豌豆（エンドウ、えんどうまめ）

****
[1] ***化学物質関係事故、事件関係***
◇***その他の事故、事件***
・消費生活用製品の重大製品事故:電動アシスト自転車で火災等
＜消費者庁　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/023998/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210423_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：２件
（うちガスこんろ（都市ガス用）１件、密閉式（ＢＦ式）ガスふろがま（都市ガス用）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件
（うち電動アシスト自転車１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うちペット用ヒーター１件、エアコン１件、電気こたつ１件、玩具１件、
電気温風機（セラミックファンヒーター）１件、引戸１件、ジュースミキサー１件）

・内閣府職員等が利用する「ファイル共有ストレージ」に対する不正アクセスについて
＜内閣府　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.cao.go.jp/others/csi/security/20210422notice.html
---
◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***
・技能実習法に基づく行政処分等を行いました
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=CfEd_w4sMXw7AwubY

・数億台もの IoT 機器がハッキングの危機に？ 新たに見つかった脆弱性の深刻度
＜産経新聞　2021 年 4 月 24 日＞
https://www.sankei.com/wired/news/210424/wir2104240003-n1.html
インターネットにつながる IoT デバイスのソフトウェアに、新たに重要な脆弱性が見つかった。攻撃者がデバイスをクラッシュさせてオフラインにしたり、遠隔操作を可能にしたりするもので、少なくとも 1 億台、最大で数十億台に影響する可能性が指摘されている。

□***大災害、原発事故対策***
[福島原発事故]
・放射性廃棄物入れたコンテナから液体漏れか　福島第一
＜朝日新聞　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP4R316NP4QUGTB00S.html
　東京電力は 22 日、福島第一原発の敷地内で放射性廃棄物を入れたコンテナから液体が漏れ、地表に流れていた可能性があると発表した。コンテナを保管していた現場では先月、高い線量のゲル状の塊が見つかっており、関連を調べる。
　東電によると、コンテナは 3 段重ねで、最上段の吸水シートや布が入ったコンテナはさびて腐食し、水がたまっていた。下 2 個のコンテナは側面が放射性物質で汚染されていて、最上段から漏れた液体が下のコンテナを伝って地表に流れた可能性があるという。
　コンテナはすでに屋内の貯蔵庫に移動し、ゲル状の塊が見つかった現場では、アスファルトを撤去して舗装し直したという。ゲル状の塊は、ベータ線を出す放射性物質の濃度が 1 グラムあたり 23 万ベクレルだった。
****
[2] ***[特集] 新型コロナウイルス感染症***
[状況]
◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-sH5RQ2K2YhGROBY
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 4 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_18288.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について
＜厚生労働省　2021 年 4 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_18287.html
---

◇マスコミ報道　見出し

・大阪市職員 多人数会食など 1000 人超　“4 人以下”呼びかけの中
＜NHK 2021 年 4 月 24 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210424/k10012994781000.html?utm_int=all_side_ranking-social_002
・主体は変異ウイルスに　大型連休明けに新規陽性者 2000 人超の推計も
～22 日 都のモニタリング会議 専門家見解～
＜NHK 2021 年 4 月 23 日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20210423b.html
・変異株拡大、速さ想定外　来月前半に９割超えか―宣言対象地域
＜時事ドットコム　2021 年 4 月 24 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021042300742&g=soc
・変異株急襲？第4波、子どもの感染目立つ　「これ以上の対策難しい」学校は恐々
＜西日本新聞　2021 年 4 月 25 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/17ae1a3905f857a07496556336e70bda6ae1ffa5

[対策・予防]

・あすから 4 都府県に緊急事態宣言　「短期集中」で感染抑え込みへ
＜NHK 2021 年 4 月 24 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210424/k10012994611000.html
・東京都 五輪前の緊急事態宣言で感染徹底抑え込みを
＜NHK 2021 年 4 月 24 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210424/1000063510.html
・東京都 緊急事態宣言前に路上飲酒の防止呼びかけ
＜NHK 2021 年 4 月 24 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210424/1000063506.html

○4 都府県緊急事態宣言

・新型コロナウイルス感染症のまん延の防止のために必要な措置及び同感染症の感染の防止のために必要な措置の一部を改正する件（厚生労働省告示第 182 号）
　　［官報］　令和 3 年 4 月 23 日　特別号外　第 38 号　1～2 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210423/20210423t00038/20210423t000380001f.html

・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に関する公示（新型コロナウイルス感染症対策本部）
　　［官報］　令和 3 年 4 月 23 日　特別号外　第 38 号　2 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210423/20210423t00038/20210423t000380002f.html

・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示（新型コロナウイルス感染症対策本部）
　　［官報］　令和 3 年 4 月 23 日　特別号外　第 38 号　2 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210423/20210423t00038/20210423t000380002f.html

・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更に関する公示（新型コロナウイルス感染症対策本部）
　　［官報］　令和 3 年 4 月 23 日　特別号外　第 38 号　2～15 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210423/20210423t00038/20210423t000380002f.html

---→ *次号掲載予定*

◇省庁発表

・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制・監視体制・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html
・新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム（G-MIS）：Gathering Medical Information System on COVID-19
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00130.html
・「受診・相談センター/診療・検査医療機関等」について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kansenkakudaiboushi-iryouteikyou.html
・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
・「水際対策に係る新たな措置について」更新しました
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html
・医薬品医療機器等法に基づく新型コロナウイルス感染症に係る治療薬の承認について
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_18199.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和 3 年 4 月 23 日版）
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e4NvjXxeQw5JcUfpY
・「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業」について
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0unRbSWi8aBuYMhY
・保健所及び医療機関並びに宿泊療養施設における新型コロナウイルス感染症対応に資する電話通訳サービスについて
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2uHZZS2q-ahmaEBY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンの接種後の健康状況調査
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_kenkoujoukyoutyousa.html
・新型コロナワクチンの副反応疑い報告について
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_hukuhannou-utagai-houkoku.html
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=p1-zUaCCn9KVrZA1Y
・コロナワクチン接種の 4 日後に急死した 26 才女性 因果関係はあったのか
＜NEWS ポストセブン　2021 年 4 月 23 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/4bf6cab0ba688ffcb1a51567c806a3d617d9fe4b
・マラリアワクチンで「画期的成果」 治験で初の有効性 75%超
＜AFP＝時事　2021 年 4 月 24 日＞　https://www.afpbb.com/articles/-/3343738

・世界で進むワクチン確保・接種　英国、マスクなし客多数
＜朝日新聞　2021 年 4 月 24 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASP4S5VDFP4SUHBI01D.html?iref=comtop_7_05

世界でワクチンの確保や接種の動きが加速している。欧州連合（EU）は23日、域内の成人（18歳以上）の7割、2億5千万人への接種完了を目ざす時期を、夏の終わりから7月に前倒しできると表明した。承認済み4社のワクチンで、供給遅れをカバーできるという。

EU各国へのワクチン供給は昨年末からの3カ月間で1億回分だったが、現時点では1・5億回分だという。ドイツのバイオ企業ビオンテック社と米製薬大手ファイザーが共同開発したワクチンの増産が進み、供給が早まったことなどで、「困難な局面に対処できるようになった」（フォンデアライエン欧州委員長）としている。

EUでは加盟各国を代表して欧州委が製薬会社と供給契約を結んでいる。6月までに4社で約5億回分の供給を見込むが、ファイザーとは2023年までの18億回分の追加契約ができそうだという。

接種態勢も徐々に整ってきた。フランスでは、ワクチン接種の担い手を薬剤師や獣医師にも広げた。ドイツでは、中核となる接種センターや巡回バスだけでなく、最寄りのかかりつけ医でも打てるようにし、急速に接種が進んでいる。

ただ、供給遅れが続く英アストラゼネカ製や米ジョンソン・エンド・ジョンソン製のワクチンには接種後、「非常にまれ」に血栓ができる副反応が報告され、市民の不信感は拭えていない。変異ウイルスへの懸念も残る。

英国では、50歳以上への1…

・ワクチン接種進むイスラエル 10か月ぶり1日の死者数がゼロに
＜NHK 2021年4月24日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210424/k10012994761000.html?utm_int=all_side_ranking-social_003

◇<u>大学等関係</u>

・<u>大学生ら2500人の感染状況調査、吹田市が5大学で</u>

＜朝日新聞　2021年4月25日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP4S6QRCP4PPTIL00J.html

大学生の新型コロナウイルス感染状況を調べるため、大阪府吹田市は、市内にキャンパスのある5大学の学生や教職員、約2500人を対象にPCR検査を20日から始めた。府内では大学でクラスター（感染者集団）発生などが見られることから、市は集中検査で実態を把握したいとしている。

対象となるのは大阪大、千里金蘭大、大阪学院大、大和大、関西大。市内にはこの5大学の学生約5・2万人が通学しており、府内では最多という。今回はそのうち約5%の受検率を目指す。

検査キットは市保健所から各大学にすでに配布済み。大学側が受検者を選び、検体を採取する。採取後のキットは検査機関が回収し、結果は4月中に判明する見通しだ。

市保健所の担当者は「学生の感染予防の意識づけにつながれば」と話している。

・<u>引退の大会は、キャンパスライフは…宣言に悩む教育現場</u>

＜朝日新聞　2021年4月23日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP4R6HCVP4QUTIL03V.html

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、東京に対し、３度目の緊急事態宣言が発出されることが23日、決まった。

緊急事態宣言を踏まえ、授業や学校行事などをどうするか。教育現場は対応に追われている。

萩生田光一文部科学相は23日の会見で、一律の休校や部活動停止は求めない考えを示した。その上で「感染リスクの高い活動は一時的に制限するなど、対策の徹底を図っていただきたい」と強調。部活動については、大会が開催中のものもあり、「感染拡大に配慮しながら現場で考えていただきたい」と述べた。

大学に関しては、授業で感染者集団（クラスター）が発生している状況ではないとし、「対面とオンラインのハイブリッドで進めてほしい」と話した。

都立新宿高校は23日、週明けからオンライン授業を併用した分散登校を検討中と保護者に知らせた。オンライン授業の経験がない生徒も多い1年生は4月中は対面授業を基本とし、2、3年生は登校日とオンライン授業の日を分けて、同じ日に登校する人数を減らす計画だ。「都教育委員会が今後出す通知の内容次第で変えることもあり得るが、各家庭に早めに知らせ、心づもりをしてもらう必要があると考えた」と藪田憲正校長はいう。生徒の母

親（43）は「前回の緊急事態宣言の時もしっかりオンライン授業をしていただいた。分散登校になっても学びを止めないのは、本当にありがたいし、安心できます」と話す。

ただ、高校は、国の「GIGA スクール構想」による１人１台の端末配備の対象外だ。

別の都立高校の校長は「保護者負担で１人１台そろえた都立高校もあるが、学校間の環境差は大きい」と指摘。「生徒の多くがアルバイトをしているような高校では、感染がさらに拡大すれば対面授業でクラスター発生の懸念もあり、どうするべきか悩ましい」と話す。

◇マスコミ報道　見出し

・搬送先決定まで最長 47 時間待機　大阪で医療逼迫、4 月に急増

＜共同通信　2021 年 4 月 24 日＞　https://this.kiji.is/758287812660543488?c=39546741839462401

****

[3] 石綿障害予防規則等の一部を改正する省令案要綱の諮問と答申

石綿を含有するおそれのある製品の輸入時に石綿非含有の確認が必要になります

＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2uHZZS2q-ahmZIBY

厚生労働大臣は、本日、労働政策審議会（会長：鎌田 耕一 東洋大学法学部名誉教授）に対して、「石綿障害予防規則及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案要綱」について諮問を行いました。

これを受け、同審議会安全衛生分科会（分科会長：城内 博 日本大学理工学部特任教授）で審議が行われ、同審議会から、妥当であるとの答申がありました。

厚生労働省は、この答申を踏まえて、令和３年 12 月１日（以下の②については、令和３年８月１日）の施行に向け、速やかに省令の改正作業を進めます。

【省令改正案のポイント】（別添３参照）

①　石綿をその重量の 0.1%を超えて含有するおそれのある製品で、厚生労働大臣が定めるもの※を輸入しようとする者は、当該製品の輸入の際に、厚生労働大臣が定める一定の資格を有する者が作成した石綿の検出の有無等を記載した書面を取得し、当該製品中に石綿がその重量の 0.1%を超えて含有しないことを当該書面により確認しなければならないこと。 ②　製品を製造し、または輸入した事業者は、当該製品が石綿をその重量の 0.1%を超えて含有していることを知った場合には、遅滞なく、製品の名称および型式等の事項について、所轄労働基準監督署長に報告しなければならないこと。 ※　珪藻土を主たる材料とするバスマット、コップ受け、なべ敷き、盆その他これらに類する板状の製品

【別添１】諮問文　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000772375.pdf

【別添２】答申文　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000772378.pdf

【別添３】省令案の概要　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000772380.pdf

【別添４】告示案の概要（参考）　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000772383.pdf

【別添５】省令案等の概要（参考）　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000772384.pdf

****

[4] *健康安全*

◎*熱中症予防対策*

◇「熱中症予防対策ガイダンス」の策定について

＜環境省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/109468.html

環境省は、2019 年度～2020 年度の２カ年にわたり、「熱中症予防対策ガイダンス策定に係る実証事業」として 16 事業を採択し、実施してきました。実証事業においては、地域の優れた取組について事業に係る費用や検証結果を示すとともに、実証事業を含めた地域における熱中症予防対策の優れた取組事例を取りまとめ、この度「熱中症予防対策ガイダンス」を策定しましたので公表します。

近年、気候変動等の影響により、熱中症による救急搬送者数、死亡者数は増加傾向にあり、国民生活に深刻な

影響を及ぼしています。特に、2018 年夏の熱中症による救急搬送人員数は約９万５千人（過去最多）、死亡者数は約 1500 人に達しました。今後の気候変動の影響を考慮すると、状況はますます悪化していくと懸念されることから、社会全体で熱中症予防対策に取り組むことが必要です。

熱中症予防対策は、政府が重点的に取組んでいる気候変動対策の適応策の中でも、国民の命や健康に直結する重要な課題です。特に、環境省では、これまで熱中症の発生の仕組みや予防・対処方法等の基礎的な知見を「熱中症環境保健マニュアル」や「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」を始めとした資料を取りまとめ、普及啓発に取り組んできました。

一方、熱中症予防対策をさらに地域・社会に定着させるためには、地方自治体、施設管理者、企業、イベント主催者等の幅広い主体によるそれぞれの地域・社会の仕組みに対応した熱中症予防対策を推進することが重要であると考え、2019 年度～2020 年度に「熱中症予防対策ガイダンス策定に係る実証事業」を実施し、16 事業を採択しました。

同事業においては、地域の優れた取組について事業に係る費用や検証結果を示すとともに、実証事業を含めた地域における熱中症予防対策の優れた取組事例を取りまとめた結果が、この「熱中症予防対策ガイダンス」です。特に実証事業の中には、埼玉県の新しい生活様式での熱中症啓発や北九州市のスマホアプリを活用した熱中症予防対策の取組事例等があり、他地域の取組として大変参考になります。

多くの方々に本ガイダンスを活用していただき、熱中症を予防するための施策を実施していただけることを期待いたします。

※　ガイダンス策定事業の詳細は「参考資料１」「参考資料２」をご参照ください。

添付資料

熱中症予防対策ガイダンス

https://www.env.go.jp/press/files/jp/116145.pdf

参考資料１－熱中症予防対策ガイダンス策定に係る実証事業の結果一覧（全 16 事業）

https://www.env.go.jp/press/files/jp/116141.pdf

参考資料２－熱中症予防対策ガイダンス策定に係る実証事業詳細

https://www.env.go.jp/press/files/jp/116142.pdf

◇「熱中症警戒アラート」の全国での運用開始について

＜環境省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/109467.html

環境省と気象庁は、熱中症の危険性が極めて高い暑熱環境が予測される場合に、暑さへの「気づき」を呼びかけ国民の熱中症予防行動を効果的に促す「熱中症警戒アラート」について、令和３年４月 28 日（水）から全国で運用を開始します。

１．背景・目的

近年、熱中症搬送者数が著しい増加傾向にあることから、どのように情報を発信し、国民の効果的な予防行動に繋げるかが課題となっていました。このため、環境省と気象庁は、有識者による検討会を開催し、令和２年夏に、暑さ指数（WBGT）（参考１参照）に基づき、熱中症の危険性が極めて高い暑熱環境が予測される場合に、新たに暑さへの「気づき」を呼びかけ国民の熱中症予防行動を効果的に促す「熱中症警戒アラート（試行）」を関東甲信地方で先行的に実施しました。

令和２年度に実施された「熱中症警戒アラート（試行）」の検証結果等を踏まえて、令和３年度から全国で運用を開始します。

２．「熱中症警戒アラート」の運用開始について（別紙１、別紙２参照）

令和３年度から全国で運用を開始する「熱中症警戒アラート」の概要は以下のとおりです。

（１）　発表単位

・　全国を 58 に分けた府県予報区等を単位として発表

（北海道、鹿児島県、沖縄県を細分化）

（２）　発表基準

・ 発表対象地域内の暑さ指数（WBGT）算出地点のいずれかで日最高暑さ指数 33 以上と予測した場合に発表
（３） 発表タイミング
・ 前日の 17 時及び当日の朝５時に最新の予測値を元に発表
（４）情報提供期間
・ 毎年４月第４水曜日から 10 月第４水曜日
・ 令和３年は、４月 28 日（水）17 時から 10 月 27 日（水）５時発表分まで
（５）情報提供サイト
・ 熱中症警戒アラート発表情報や該当都道府県内の予測地点毎の暑さ指数（WBGT）は環境省熱中症予防サイト等で情報提供（参考２参照）

３．適切な熱中症予防行動の定着

なお、政府は、令和３年３月 25 日に策定した「熱中症対策行動計画」（参考３参照）において、以下の目標を掲げています。
中期的な目標：熱中症による死亡者数ゼロに向けて、できる限り早期に死亡者数年 1,000 人以下を目指し、顕著な減少傾向に転じさせる。
令和３年夏の目標：「熱中症警戒アラート」などに基づき、国民、事業所、関係団体などによる適切な熱中症予防行動の定着を目指す。

【参考１】
暑さ指数（WBGT）とは、**気温、湿度、輻射熱（日差し等）**からなる熱中症の危険性を示す指標である。

【参考２】
「環境省熱中症予防情報サイト」
（ＰＣ）https://www.wbgt.env.go.jp/
（スマートフォン）https://www.wbgt.env.go.jp/sp/
（携帯電話）https://www.wbgt.env.go.jp/kt/

添付資料
別紙１　熱中症予防のための新たな情報発信「熱中症警戒アラート」について
https://www.env.go.jp/press/files/jp/116143.pdf
別紙２　熱中症警戒アラート　発表時の予防行動
https://www.env.go.jp/press/files/jp/116144.pdf

◇環境省熱中症予防情報サイトにおける暑さ指数等の情報提供について
＜環境省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/109512.html

環境省では、熱中症を未然に防止するため、「環境省熱中症予防情報サイト」にて、熱中症発症の危険性を示す暑さ指数（WBGT：湿球黒球温度）の予測値・実況値の提供を行っています。これに合わせて熱中症の危険性が極めて高いと予測される場合に発信する「熱中症警戒アラート」の情報についても提供します。
今年度は４月 28 日（水）～10 月 27 日（水）まで情報提供を行います。

１．背景・目的

近年、気候変動やヒートアイランド現象の影響により、都市部を中心に暑熱環境が悪化し、熱中症の発生が数多く報告されています。また、年平均気温は世界的に年々上昇しており、我が国においても上昇傾向にあります。特に 1990 年代以降、夏季に高温となる日が頻出していることから、熱中症による救急搬送人員、死亡者数は増加傾向にあり、国民生活に深刻な影響を及ぼしています。
これらに対応するため、環境省では平成 18 年度から「環境省熱中症予防情報サイト」にて、全国 840 地点（別紙１参照）における暑さ指数(WBGT)の予測値・実況値等、熱中症予防情報の提供を行っています。
サイトへのアクセス数は、令和２年度は約 4,700 万件であり、多くの方々に御利用いただいています。

熱中症発症の危険性を示す暑さ指数（WBGT）とは？
人体に与える影響の大きい**①湿度、②日射等からの輻射熱（黒球温度）、③気温**の３つを取り入れた指標です。

気温と異なり人体と外気との熱収支に着目した指標で、労働環境や運動環境の指針として ISO 等で規格化されています（別紙２参照）。
（算出方法）
屋外：WBGT ＝ ０．７×湿球温度＋０．２×黒球温度＋０．１×乾球温度
※ WBGT とは、Wet Bulb Globe Temperature の略

２．提供する情報等について

（１）情報提供サイト
「環境省熱中症予防情報サイト」
（ＰＣ）https://www.wbgt.env.go.jp/
（スマートフォン）https://www.wbgt.env.go.jp/sp/
（携帯電話）https://www.wbgt.env.go.jp/kt/

（２）提供期間
令和３年４月 28 日（水）～同年 10 月 27 日（水）まで

（３）提供情報
・840 地点の暑さ指数（WBGT）の予測値及び実況値
　○　予測値：当日、翌日、翌々日の３時間毎（３時、６時、９時･･･）の暑さ指数（WBGT）予測値
　○　実況値：現在の暑さ指数（WBGT）の実況推定値（実測地点においては実測値）
　＊　暑さ指数（WBGT）の実測地点：札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、鹿児島、那覇（全国 11 地点）
・「熱中症警戒アラート」の全国での発表情報
・CSV 形式による暑さ指数（WBGT）数値データの提供
・暑さ指数（WBGT）の個人向けメール配信サービス（無料）の提供
・「熱中症警戒アラート」の個人向けメール配信サービス（無料）の提供
・暑さ指数（WBGT）と熱中症救急搬送人員の関係について（週報）
・「まちなかの暑さ対策ガイドライン改訂版（平成 30 年３月環境省）」など暑熱対策技術の紹介
・「熱中症環境保健マニュアル　2018」など熱中症対策に関する普及啓発資料
・熱中症に関する関係府省庁の取組　等

（４）「環境省熱中症予防情報サイト」の構成変更（別紙３参照）
令和３年度からは、サイト構成を変更し、より一般の方が見やすいデザインにするとともに、「熱中症警戒アラート」の発表情報も確認できるようになりました。

３．暑さ指数（WBGT）予測値等 電子情報提供サービスについて

企業・個人等のウェブサイトやメールマガジン等で暑さ指数（WBGT）の情報提供を行う方向けに、全国の暑さ指数（WBGT）の予測値及び実況値を CSV 形式にて提供しています。
また、令和３年度は、「環境省熱中症予防情報サイト」にて、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会特設ページ」の公開を予定しています。7 月初旬より、全競技会場周辺の暑さ指数（WBGT）が確認できるようになりますが、４月 28 日からは、暑さ指数（WBGT）予測値等 電子情報提供サービスにおいて、全競技会場周辺の暑さ指数（WBGT）のテストデータ（ダミーデータ）を CSV ファイルでダウンロード可能となります。

４．個人向けメール配信サービス（無料）について　（別紙３参照）
本サービスは、環境省が「環境省熱中症予防情報サイト」にて提供している暑さ指数（WBGT）の予測値及び実況値を、メール配信を行うバイザー(株)が運営する高速メール配信システム「すぐメール」により個人向けに配信するサービスです。
利用を希望される方は、「環境省熱中症予防情報サイト」のリンクページからバイザー(株)のサイト上の利用規約をお読みいただき、同意の上、お申し込みいただくようお願いいたします。
令和３年度からは、暑さ指数（WBGT）の配信に加え、新たに「熱中症警戒アラート」発表情報の配信を実施予定です。

添付資料

【別紙１】環境省熱中症予防情報サイト 令和３年度暑さ指数(WBGT)情報提供地点一覧

https://www.env.go.jp/press/files/jp/116137.pdf

【別紙２】暑さ指数(WBGT)について

https://www.env.go.jp/press/files/jp/116138.pdf

暑さ指数（WBGT）：気温 湿度 輻射熱

暑さ指数（WBGT）の算出

WBGT（屋外）＝0.7 × 湿球温度 ＋ 0.2 × 黒球温度 ＋ 0.1 × 乾球温度

WBGT（屋内）＝0.7 × 湿球温度 ＋ 0.3 × 黒球温度

暑さ指数を用いた指針　　―省略―

暑さ指数(WBGT)	注意すべき生活活動の目安 (注1)	日常生活における注意事項 (注1)	熱中症予防運動指針 (注2)
31℃以上	すべての生活活動でおこる危険性	高齢者においては安静状態でも発生する危険性が大きい。外出はなるべく避け、涼しい室内に移動する。	**運動は原則中止** 特別の場合以外は運動を中止する。特に子どもの場合には中止すべき。
28－31℃		外出時は炎天下を避け、室内では室温の上昇に注意する。	**厳重警戒（激しい運動は中止）** 熱中症の危険性が高いので、激しい運動や持久走など体温が上昇しやすい運動は避ける。10～20 分おきに休憩をとり水分・塩分の補給を行う。暑さに弱い人は運動を軽減または中止。
25－28℃	中等度以上の生活活動でおこる危険性	運動や激しい作業をする際は定期的に充分に休息を取り入れる。	**警戒（積極的に休憩）** 熱中症の危険が増すので、積極的の休憩をとり適宜、水分・塩分を補給する。激しい運動では、30 分おきぐらいに休憩をとる。
21－25℃	強い生活活動でおこる危険性	一般に危険性は少ないが激しい運動や重労働時には発生する危険性がある。	**注意（積極的に水分補給）** 熱中症による死亡事故が発生する可能性がある。熱中症の兆候に注意するとともに、運動の合間に積極的に水分・塩分を補給する。

（注１）日本生気象学会「日常生活における熱中症予防指針 Ver.31(2013)より。

（注２）日本スポーツ協会「熱中症予防運動指針」(2019)より、同指針補足　熱中症の発症のリスクは個人差が大きく、運動強度も大きく関係する。運動指針は平均的な目安であり、スポーツ現場では個人差や協議特性に配慮する。

※　暑さに弱い人：体力の低い人、肥満の人や暑さに慣れていない人など。

【別紙３】環境省熱中症予防情報サイトイメージ

https://www.env.go.jp/press/files/jp/116139.pdf

○健診等情報利活用ワーキンググループ　民間利活用作業班　「民間 PHR 事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」について

＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7tXtURmezZxSXzRY

＜経済産業省　2021 年 4 月 23 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210423003/20210423003.html?from=mj

PHR：Personal Health Record

****

[5] ***廃棄物関係***

◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る大臣認定について(株式会社かんでんエンジニアリング)

＜環境省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/109513.html

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇気候変動サミット終了 米バイデン大統領 各国に対策加速求める

＜NHK 2021 年 4 月 24 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210424/k10012994821000.html

アメリカのバイデン大統領が主催した気候変動サミットは 2 日間の日程を終えました。バイデン大統領は演説でクリーンエネルギーへの移行を通じて多くの雇用を創出できると強調し、各国に対策を加速させるよう求めました。

アメリカが主催し 40 の国と機関の代表らが参加してオンラインで行われた気候変動サミットは 23 日、2 つの会合が開かれて 2 日間の日程を終えました。

このうち、クリーンエネルギーへの移行に関する会合ではバイデン大統領が演説し「気候変動に対処することで世界中で多くの高収入の仕事を生み出すことができる」と述べ、電気自動車の製造や、エネルギー効率の高い住宅の建設などを通じて多くの雇用を創出できると強調しました。

そのうえで「すべての国が温室効果ガスの排出量を事実上ゼロにするためには、新しいクリーンエネルギー技術への投資が必要だ」と述べ、再生可能エネルギーや電気自動車などのさらなる導入によってクリーンエネルギーへの移行を一段と加速させるよう各国に求めました。

今回のサミットでバイデン政権は、自国の温室効果ガスの排出量を 2030 年までに半減させる新たな目標を表明するとともに、途上国を支援するための資金を大幅に増やす方針を示し、アメリカが気候変動対策で世界をリードしていく姿勢を打ち出しました。

これに呼応して、日本やカナダが削減目標の大幅な引き上げを表明したほか、人権や安全保障で対立する中国も一定の協力方針を示し、地球規模の課題解決に向けて国際社会が協調姿勢を見せる結果となりました。

・気候サミット、主要排出国が新目標　問われる実効性

＜朝日新聞　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP4R7J09P4RUHBI00J.html

米国が主導して 40 の国・地域の首脳らが参加した気候変動サミットが 23 日、閉幕した。温室効果ガスの削減について、主要な排出国が開催中に相次いで新たな目標を公表し、米国主導で今後の議論の土壌が整った。

サミットは 22 日にオンラインで始まった。各国の首脳が順番に取り組みを発表するなか、カナダのトルドー首相は 2030 年の削減目標を 05 年比で 40～45%に設定すると宣言。36%としていた目標を上積みした。さらに、韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は、海外の石炭火力発電への支援を廃止すると明言した。ブラジルのボルソナーロ大統領は 60 年までとしていた排出量実質ゼロの 10 年前倒しを宣言。国際的な非難があるアマゾンの違法な森林伐採も 30 年までになくすと約束した。

サミット開幕直前には、米国が 30 年の削減目標を 05 年比で 50～52%とし、オバマ政権時に掲げた 25 年に 05 年比で 26～28%とする目標値をほぼ倍増させた。日本も 30 年度に 13 年度比で 46%削減する目標を公表。英国はサミット 2 日前の 20 日、35 年に 1990 年比で 78%削減する積極的な目標を発表した。

目標設定に加え、各国首脳からは積極的な取り組みなどをアピールする発言も相次いだ。中国の習近平（シーチンピン）国家主席は「地球環境ガバナンスを推進するために努力する」と宣言。インドのモディ首相も「1 人当たりの排出量は世界平均より 60%少ない」などとした。

ホワイトハウスはサミットを「より高い目標にどう貢献するかを示す機会」と強調。バイデン政権はサミットに向けて各国に気候変動対策強化を繰り返し働きかけていたこともあり、今回は気候変動外交が一定の成果を出した格好だ。

ただ、各国首脳は具体的な削減方法にまでは踏み込んでいない。目標を決めただけでは気候危機は解決せず、いかに実行に移すかが決め手になる。バイデン政権で気候変動を担当するジョン・ケリー大統領特使は「今回、最も大切なことは各国が一堂に集まることだ」と話した。

「アメリカ・イズ・バック」各国から歓迎

****

[7] *その他省庁発表*

◇令和３年度 クールビズについて

＜環境省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/109505.html

「クールビズ」は、平成 17（2005）年度の開始以降、多くの皆様の御協力をいただき、夏の取組として定着してきたところです。他方、コロナ禍で働き方の多様化の進展や、気候変動の影響とも考えられる季節外れの暑い日の増加といった変化が見られるとともに、地域による気候の違い等もあります。さらに、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けては、一人ひとりのライフスタイルを脱炭素型へと転換していただくことも必要です。

このような状況を踏まえ、これまでのように政府が全国一律の実施期間の設定を行うことはせず、個々の事情に応じた、多様で柔軟な働き方にも資する省エネ・省 CO2 対策として「クールビズ」を呼び掛けていきます。

また、その際、一般社団法人 日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会も連携して取組を実施することとしており、各会員企業の店舗において、冷房温度緩和の取組を行うなど、クールビズの取組を推進していきます。

１．概　要

クールビズは、各地域の状況や日々の気温、一人ひとりの体調、暑さ寒さの感じ方、室内での温度差等に応じた柔軟な服装の選択ができるような環境を醸成するとともに、冷房時の室温（目安として 28℃）の適正管理等を行うことにより、一人ひとりが、個々の事情に応じて、快適で働きやすい軽装で業務を行っていただくことなどを呼び掛けていきます。これにより、多様で柔軟な働き方にも資する省エネ・省 CO2 を図っていきます。

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けては、国民一人ひとりの理解と協力が不可欠であり、比較的気軽に取り組むことができ、健康、快適等にもつながるクールビズの取組は、引き続き重要です。

環境省としては、「国・地方脱炭素実現会議」の議論も踏まえながら、脱炭素型のライフスタイルへの転換を積極的に後押ししていきます。その中で例えば、より高効率な空調への買換え、住宅の ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化や断熱リフォームによる断熱性能向上を通じた空調の効率的な運転を可能とする住環境づくりなどを促しつつ、クールビズも併せて呼び掛けていくことで、相乗効果を発揮していきます。

その際、例えば東京では、例年５月から９月は、夏日が月の半数以上（６．参照）であることを踏まえ、この期間に集中的に呼び掛けるとともに、10 月においても暑い日があることから継続的に呼び掛けるなどにより、具体的な行動変容につなげていきます。

【クールビズとは】

地球温暖化対策の一環として、平成 17（2005）年度から政府が提唱する、過度な冷房に頼らず様々な工夫をして夏を快適に過ごすライフスタイル。

室温の適正化とその温度に適した軽装などの取組を呼び掛けています。軽装以外の取組としては、これまでは、省エネ型エアコンへの買換え、西日よけのブラインド、日射の熱エネルギーを遮蔽する効果がある緑のカーテンなど、具体的なアクションなどを推奨してきました。

２．クールビズ　知っておいて頂きたいポイント

○　クールビズは気温に合わせた柔軟なライフスタイル

クールビズでは、「適正な室温」の目安を 28℃としていますが、熱中症の予防の観点からも、冷房時の外気温や湿度、建物の状況、体調等を考慮しながら、無理のない範囲で、冷やしすぎない室温管理の取組をお願いします。

大切なのは、無理せず、過度な冷房に頼らないことです。

○　健康につながるクールビズ

平成 19（2007）年に「猛暑日」が設定され、平成 30（2018）年には、日本の観測史上最高気温（埼玉県熊谷市で 41.1℃）を更新、令和 2（2020）年も（静岡県浜松市で 41.1℃）同最高気温を観測するなど、年々暑さが増しています。こうした中、外気温と室温との差が大きいと、体の自律神経やホルモンバランスを崩しやすくなったり、冷えに慣れて汗をかかないでいると、汗腺が退化して、体温調整機能が働かなくなってしまうなど、健康への影

響を指摘する専門家もいます。暑くなってきているからこそ、体にやさしい、地球にやさしいクールビズを実践する意義が高まっています。

○　お財布にも優しいクールビズ

クールビズは、軽装などの取組を実践することにより、快適に夏を過ごしつつ「冷房の適切な使用」を実践し、冷やし過ぎないことを目的としています。冷房の使用に当たっては、例えば、フィルターを定期的に掃除したり、夏場、家に帰って室内に熱がこもっている場合は、まず窓を開けて熱気を逃がしてから冷房をするなど、エアコンを賢く使用することで、冷房効率が上がり、お財布にもやさしくなります。

○　脱炭素型のライフスタイルにつながるクールビズ

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギーの普及拡大とともに、エネルギーの使用量を抑制していくことも不可欠です。クールビズは、冷房時の室温の適正な管理等により、着実に省エネ・省 CO2 につながる取組と言えます。多くの方が比較的気軽にできるクールビズをきっかけに、自分のライフスタイルを見つめ直し、脱炭素型に転換するべく具体的な行動に移してしていただくことが重要です。

３．クールビズ　環境省による情報発信

○　クールビズサイト

・クールビズに関する情報を掲載しています。

https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/coolbiz/

○　ダウンロードポスター

・クールビズポスターのデータを、以下の URL よりダウンロードできます。

ttp://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/tool.html

４．各業界における取組事例

○　一般社団法人 日本百貨店協会での取組

日本百貨店協会では、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、新しい生活様式を踏まえた脱炭素型ライフスタイルへの転換を衣・食・住の様々な商品を通じて提案し、お客様に呼び掛けます。

○　日本チェーンストア協会での取組

日本チェーンストア協会では、環境対策や節電の継続の重要性の両面からクールビズに協力し、会員企業の店舗内の空調の適正な温度設定を実施します。お客様に御理解をいただきながら、従業員の夏の軽装の実施やお客様への暑さ対策の提案などを通じて、ライフスタイルの変革を呼び掛け、クールビズの周知に取り組みます。

○　一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会での取組

日本フランチャイズチェーン協会では、地球温暖化防止及び節電対策に貢献するため、会員企業に対してクールビズの取組を呼び掛けています。会員企業では"店内を適正温度に設定""ユニフォームの軽装化"など、各企業がそれぞれの取組を行う予定です。

（詳細は日本フランチャイズチェーン協会ホームページに掲載）

https://www.jfa-fc.or.jp/

５．家庭の CO2 排出量等を簡易に推計できる各種ツールについて

環境省では、家庭の CO2 排出量等を簡易に推計できるツールを公開しています。新型コロナウイルスの感染拡大防止のための対応として、自宅で過ごす時間が長くなったこのタイミングで、パソコンやスマートフォンで、家庭の電気・ガス使用量や CO2 排出量、家電の省エネ性能を確認してみてはいかがでしょうか。

○　省エネ製品買換ナビゲーション「しんきゅうさん」

家電を買い換える際に、購入予定製品（新）と使用中の製品（旧）の情報を入力することで、新旧製品の年間の消費電力量・電気代・CO2 排出量の比較が簡単にできるツールを公開しています。以下の URL から御活用ください。

http://ondankataisaku.env.go.jp/shinkyusan/

○　うちエコ診断のワンポイントアドバイス・ツール

電気・ガス料金等の情報から各家庭の CO2 排出量を簡単にチェックできるツールを公開しています。改善のためのアクションや、それを実施した場合の光熱費の節約や CO2 削減の効果も同時に確認できます。以下の URL から御活用ください。

https://www.uchieco-shindan.jp/jushin/check.php

６．(参考)過去５年間の夏日（日最高気温 25 度以上）平均日数

	5 月	9 月	10 月
札幌	4.2 日	8.4 日	0.2 日
仙台	8.2 日	18.2 日	2.6 日
東京	17.2 日	22.2 日	7.6 日
大阪	19.4 日	27.4 日	10.8 日
福岡	18.0 日	27.6 日	9.2 日
那覇	28.0 日	30.0 日	29.4 日

気象庁：各地のデータより作成

****

[8] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・第５回職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会　リスク評価ワーキンググループ　資料
　　４月 26 日

＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2uHZZS2q-ahmasBY

　　中間とりまとめについて

資料１ 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会リスク評価ワーキン ググループ中間とりまとめ（案）

参考資料１ ラベル表示・SDS 交付の義務拡大の進め方（参考）

・第５回発電コスト検証ワーキンググループ　　4 月 26 日

＜経済産業省　2021 年 4 月 23 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/39266

　　系統安定化費用等について・これまで議論でのご指摘等について

[開催記録、報告、資料等]

・令和３年４月９日　第 55 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和３年度第１回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）議事録　　４月９日

＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=n2eLaZi6p-qtlaoNY

・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　4 月 23 日

＜厚生労働省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=CfEd_w4sMXw7Az2bY

（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について

（２）新型コロナワクチンの先行接種者健康調査について

（３）その他

・東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）政府間会合準備ワーキンググループ会合（第１回）の結果について　　４月 20～22 日、Web 会議

＜環境省　2021 年 4 月 23 日＞　https://www.env.go.jp/press/109501.html

今次会合では、昨年 11 月の第 22 回政府間会合において合意された酸性雨から大気汚染全般への活動スコープ拡大を踏まえ、具体的な活動内容や、EANET のスコープ拡大に伴う「EANET 強化のための文書」の改定等に係る議論が行われました。

********** 以上 **********